

2021 年度 小委員会活動成果報告

(2022 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅ストック活用小委員会	主 査 名：鈴木雅之 就任年月：2020 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：齊藤広子
設 置 期 間	2020 年 4 月 ～ 2022 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	(設置目的) 空き家をはじめとする住宅ストックの「活用」に関する我が国の建築社会システムのあり方を検討すること。 初年度：地方部等の市場性の高くないエリアでの住宅ストックの「活用」に関する既往研究のレビュー及び先進事例等の収集・整理を行う。 2 年度：既往研究及び先進事例等のとりまとめを行うとともに、住宅ストックの「活用」に関する建築社会システムのあり方について取組み課題を検討・整理する。また、研究集会資料集を発行し、その成果を対外的に情報発信する。	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無 主査：鈴木雅之 (千葉大学) 幹事：森田芳朗 (東京工芸大学) 委員：齊藤広子 (横浜市立大学)、村上心 (椙山女学園大学)、長谷川洋 (国土技術政策総合研究所)、高柳英明 (東京都市大学)、小松尚 (名古屋大学)、関栄二 (AG デザイン)、柴田建 (大分大学)、小杉学 (明海大学)、藤木亮介 (明海大学)、橋田竜兵 (新潟大学)、高屋宏 (市浦ハウジング&プランニング)	
設置 WG (WG 名：目的)	脱ベッドタウンの地域ネットワーク WG 民間の立場で郊外エリアマネジメントに関わる担い手と研究者が、実際のフィールドに関する議論を行うことで、脱ベッドタウンの戦術として、コミュニティと民間の協働、ビジネススキーム、郊外のリブランディング等に関する提案を行うことを目的とする。	
2021 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 昨年度の既往研究、先進事例の収集をもとに、住宅ストックの「活用」に関する建築社会システムのあり方について取組み課題を検討・整理する目標を達成した。具体的には、マンション大規模修繕の適正化支援体制についての WG の設置、脱ベッドタウンの郊外エリアマネジメントについての WG の設置と 2022 年度大会懇談会の申請である。 (委員会開催内容) 第 1 回：2021 年 5 月 21 日 マンション大規模修繕の適正化支援体制について 第 2 回：2021 年 9 月 29 日 脱ベッドタウンの郊外エリアマネジメント 第 3 回：2022 年度 3 月 (予定) コロナで変わる暮らしと住宅ストックについて 2. 研究集会資料集を発行し、その成果を対外的に情報発信する目標については、未達成であるが、2022 年度大会懇談会とした
委員会活動の問題点・課題	1. 初年度は精力的に活動したが、それに比べ 2 年度目の活動が若干停滞した。